

江崎雄治著

『首都圏人口の将来像－都心と郊外の人口地理学』

専修大学出版局, 2006年, 171p.

本書は、主に首都圏における将来人口の見通しについて、都心と郊外の軸から検討した学術書である。「はじめに」にも記されているように、人口学全般については数多くの書物が出版されているなかで、地域別の将来人口を分析したものは少なく、また地域に焦点を当てた数少ない書物においても人口移動の分析に主眼が置かれているものが大半である。もちろん、地域人口の最大の変動要因は依然として人口移動であるが、人口移動は出生・死亡の自然動態の分布にも影響を及ぼすため、地域人口の将来を論じるには両者を結びつけた分析が不可欠である。本書はその点をふまえ、都心と郊外の将来人口変動のメカニズムについて事例を含めた形で詳述されており、人口地理学・地域人口学を専門とする研究者のみならず、地域別の人口と関連の深い仕事に従事している実務者全般にとっても、必読の書となるに違いない。

本書は全部で8章から構成されているが、本題は第3章（「向都離村」人口移動の減少）以降である。第3章と第4章では、筆者が研究テーマの一つとしてきたUターン移動に関する調査や都道府県別の将来推計人口などから、首都圏の今後を概観している。第5章～第7章が本書のメインとなる部分であり、首都圏を都心と郊外に二分し、それぞれについて様々な人口データ及び分析結果から将来像を導き出している。これらに先立つ第1章と第2章では、全国の将来推計人口や少子化の要因などについて触れられている。序説ともいえるこれらの章において、人口の慣性やコーホートの概念について丁寧に解説されているため、本題の部分における首都圏の人口変動要因の解釈が容易になるなど、読者の立場に立った構成に仕上げられている。

全体を通したキーワードは何といっても「少子高齢化」である。首都圏ではこれまで主として非大都市圏からの人口流入によって人口を増加させてきたが、今後は人口移動の状況が不変であったとしても、人口は減少する時代を迎えつつある。結びの第8章において筆者は、戦後の郊外には次々に新興住宅地が造成されてきたことを指摘したうえで、「人々は無意識のうちにこのような現象が永続するものと思っははいないだろうか」と述べているが、評者もこれに同感であり、大都市圏の郊外では人口は増加するということが暗黙のうちに世間の共通認識になっていたように思われる。しかし少子化はその認識を根底から覆すものであると同時に、第7章で指摘されているように、郊外住宅地では年齢構造の偏りと非持続性により、ある時期から高齢化が急速に進行する。開発が行われた高度経済成長期において、今日ほどの低出生率や近年の都心回帰を予測することは不可能であったとしても、郊外住宅地に内在する問題は当初から明白であった。人口、特に人口構造に対するこれまでの都市・地域計画の意識の希薄さを、的確に衝いているように感じられた。

最後に一つ、これは評者の関心とも重なるが、人口政策の可否とともに、都心・郊外それぞれの将来像に対して結びの一節にある「人口減少を前提とした地域づくり」はどうあるべきかについての踏み込んだ提言があっても良かったと思われる。そのなかでは中心市街地への人口の集約に関して触れられているが、実際に首都圏をターゲットとした場合、どのような地域計画が考え得るのかが記されていれば、本書の議論もより生かされたであろう。いずれにしても本書は、地域の将来を見据えたとき、人口構造とその変化の把握がいかに重要であるかを教えてくれる好著である。地域人口研究を進めるうえでの様々な制約や留意点なども述べられており、方法論的にも示唆に富む内容となっている。

(小池司朗)